

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	白老町		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	11,022,183	11,383,156	実質収支比率	5.8	2.1	
					首都	×	歳入歳出差引	10,640,420	11,242,958	経常収支比率	90.0	90.8	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	381,763	140,198	(※1)	(96.0)	(97.1)	
					中部	×	標準財政規模	8,933	5,895	6,435,381	6,504,103		
人口	22年国調(人)	19,376	産業構造(※5)			過疎	×	実質収支	372,830	134,303	財政力指数	0.36	0.36
	17年国調(人)	20,748				山振	×	単年度収支	238,527	91,119	公債費負担比率	22.4	35.3
	増減率(%)	-6.6				低開発	×	積立金	1,201	60	健全化判断比率		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	18,378	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	7,000	7,620	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	18,288		708	654	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	26.01.01(人)	18,743	第1次	9.5	7.5			実質単年度収支	246,728	98,799	実質公債費比率	20.9	21.6
	うち日本人(人)	18,657		2,091	2,785			基準財政収入額	1,946,203	1,950,189	将来負担比率	156.8	190.3
	増減率(%)	-1.9		28.1	31.7			基準財政需要額	5,462,343	5,511,415	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(%)	-2.0	第3次	4,651	5,281			標準税収入額等	2,482,451	2,495,173			
面積(km <sup>2</sup> )	425.64	62.4		60.2			経常経費充当一般財源等	6,123,809	6,216,173				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	46						歳入一般財源等	7,480,089	9,185,315				
世帯数(世帯)	8,412												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,874,871	14,538,779		
	市区町村長	1	4,675		一般職員	194	588,984	3,036	うち公的資金	11,227,401	11,620,006		
	副市区町村長	1	4,092		うち消防職員	47	133,809	2,847	債務負担行為額(支出予定額)	885,790	1,790,640		
	教育長	1	3,946		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,926		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	2,337		臨時職員	-	-	-	積立金	222,661	141,460		
	議会議員	13	1,967		合計	195	593,315	3,043	現在高	50,020	20		
					ラスパイレス指数			92.2		財政調整基金	624,618	578,989	
										減債基金			
										その他特定目的基金			
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業会計	(9)	水道事業会計	(11)	港湾機能施設整備事業会計						
(2)	墓園造成事業会計	(5)	介護保険事業会計	(10)	国民健康保険病院事業会計	(12)	公共下水道事業会計						
(3)	学校給食会計	(6)	後期高齢者医療事業会計										
		(7)	特別養護老人ホーム会計										
		(8)	介護老人保健施設会計										

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	2,329,790	21.1	2,329,790	36.5	普通税	2,314,297	99.3	257,254
地方譲与税	128,236	1.2	128,236	2.0	法定普通税	2,314,297	99.3	257,254
利子割交付金	3,316	0.0	3,316	0.1	市町村民税	678,022	29.1	14,192
配当割交付金	6,828	0.1	6,828	0.1	個人均等割	26,080	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	3,629	0.0	3,629	0.1	所得割	531,303	22.8	-
地方消費税交付金	232,768	2.1	232,768	3.6	法人均等割	56,651	2.4	8,867
ゴルフ場利用税交付金	4,635	0.0	4,635	0.1	法人税割	63,988	2.7	5,325
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,433,270	61.5	243,062
自動車取得税交付金	15,773	0.1	15,773	0.2	うち純固定資産税	1,425,750	61.2	243,062
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,457	1.2	-
地方特例交付金	3,221	0.0	3,221	0.1	市町村たばこ税	175,548	7.5	-
地方交付税	3,938,723	35.7	3,524,696	55.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,524,696	32.0	3,524,696	55.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	414,011	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	16	0.0	-	-	目的税	15,493	0.7	-
(一般財源計)	6,666,919	60.5	6,252,892	98.0	法定目的税	15,493	0.7	-
交通安全対策特別交付金	2,280	0.0	2,280	0.0	入湯税	15,493	0.7	-
分担金・負担金	53,167	0.5	7,156	0.1	事業所税	-	-	-
使用料	231,385	2.1	25,838	0.4	都市計画税	-	-	-
手数料	70,141	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,723,460	15.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	33,007	0.3	33,007	0.5	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	484,904	4.4	-	-	合計	2,329,790	100.0	257,254
財産収入	186,400	1.7	47,152	0.7				
寄附金	92,673	0.8	-	-				
繰入金	244,773	2.2	-	-				
繰越金	60,198	0.5	-	-				
諸収入	261,442	2.4	9,633	0.2				
地方債	911,434	8.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	428,234	3.9	-	-				
歳入合計	11,022,183	100.0	6,377,958	100.0				

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(現・計)	97.5	87.1
市町村民税	97.4	88.1
純固定資産税	97.2	85.2

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	1,846,700
下水道	557,438
病院	338,960
港湾整備	26,936
その他	25,074
国民健康保険	239,357
その他	658,935
実質収支	-28,516
再差引収支	-116,910
加入世帯数(世帯)	3,703
被保険者数(人)	5,962
被保険者1人当り	1.6
保険税(料)収入額	72
国庫支出金	113
保険給付費	370

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	104,071	1.0	-	104,071	
総務費	1,001,898	9.4	23,588	795,220	
民生費	2,530,382	23.8	24,799	1,436,382	
衛生費	959,273	9.0	10,950	882,849	
労働費	3,902	0.0	-	3,102	
農林水産業費	108,732	1.0	11,245	74,849	
商工費	267,680	2.5	303	160,525	
土木費	1,270,347	11.9	393,536	902,956	
消防費	462,412	4.3	30,348	423,063	
教育費	2,057,157	19.3	1,412,635	602,749	
災害復旧費	99,065	0.9	-	35,308	
公債費	1,775,501	16.7	-	1,677,252	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,640,420	100.0	1,907,404	7,098,326	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,345,170	40.8	3,430,218	3,397,790	49.9
人件費	1,658,413	15.6	1,538,325	1,512,917	22.2
うち職員給	1,108,963	10.4	998,225	-	-
扶助費	911,256	8.6	214,641	214,621	3.2
公債費	1,775,501	16.7	1,677,252	1,670,252	24.5
元利償還金	1,773,933	16.7	1,675,684	1,668,684	24.5
うち元金	1,575,342	14.8	1,488,321	1,481,321	21.8
うち利子	198,591	1.9	187,363	187,363	2.8
一時借入金利子	1,568	0.0	1,568	1,568	0.0
その他の経費	4,288,781	40.3	3,451,645	2,726,019	40.1
物件費	1,188,555	11.2	905,807	891,531	13.1
維持補修費	131,951	1.2	106,909	106,909	1.6
補助費等	1,004,817	9.4	786,603	510,719	7.5
うち一部事務組合負担金	8,184	0.1	8,184	8,184	0.1
繰出金	1,507,740	14.2	1,372,995	1,200,824	17.6
積立金	341,352	3.2	260,995	-	-
投資・出資金・貸付金	114,366	1.1	18,336	16,036	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,006,469	18.9	216,463	-	-
うち人件費	65,975	0.6	62,615	-	-
普通建設事業費	1,907,404	17.9	181,155	-	-
うち補助	1,558,592	14.6	24,782	-	-
うち単独	303,465	2.9	156,326	-	-
災害復旧事業費	99,065	0.9	35,308	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,640,420	100.0	7,098,326	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 公園造成事業会計, 学校給食会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業会計, 介護保険事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

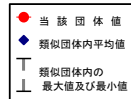
Table showing future debt burden status with columns for 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比, 内訳, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes rows for 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

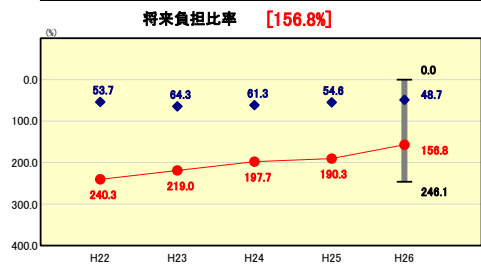
北海道白老町

人口	18,378人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,288人 (H27.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	425.64 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	20.9 %
歳入総額	11,022,183千円	将来負担比率	156.8 %
歳出総額	10,640,420千円	市町村類型	H22 V-2 H23 IV-2 H24 IV-2
実質収支	372,830千円	(年度毎)	H25 IV-2 H26 IV-2
標準財政規模	6,435,381千円		
地方債現在高	13,874,871千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

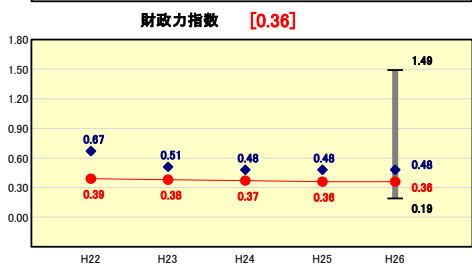
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 79/82 全国平均 45.8 北海道平均 62.2

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率については、地方港湾白老港の建設等の大型事業や第三セクター等改革推進債の発行による地方債残高の増高とともに下水道整備に伴う公営企業債元金償還充当繰出金の増加等を主たる要因として、全国、北海道平均を大幅に上回る状況にある。  
 しかしながら、平成23年度以降、地方債発行額の抑制とともに繰上償還の実施により着実に地方債残高の低下を実現しているところであり、今後とも、現下の財政運営だけではなく、後世への責任ある行政運営を行うことのできるよう、安定した財政基盤の確立を図るとともに、当該比率の低下に努めていく。

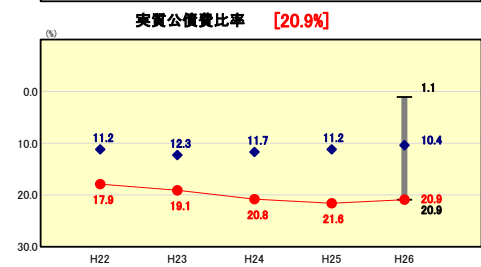
#### 財政力



類似団体内順位 53/82 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

**財政力指数の分析欄**  
 本町の財政力指数は、北海道内の町村としては比較的上位に位置するものの、全国的には類似団体内平均値を下回っており、また、その指数についても年々低下を続け、徐々に交付税等への依存度を高めている状況にある。  
 近年では、長引く景気低迷に伴う地域経済の低迷や労働者人口及び所得の減少等を背景に、市町村民税をはじめ、固定資産税等の減少傾向が顕著となっており、自主財源の確保が喫緊の課題である。  
 現在は、平成25年度に策定した「財政健全化プラン」に基づき、安定した財政基盤の確立を行なうとともに、総合戦略による地方創生への取組みにより、自主・自立可能な活力あるまちづくりを展開しているところである。

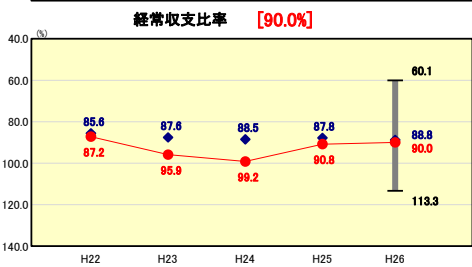
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 82/82 全国平均 8.0 北海道平均 9.2

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率については、過去からの地方港湾白老港建設事業などをはじめとする建設事業に伴う地方債の発行に係る償還金や、公営企業等への繰出金から公営企業債の償還に充当される準元利償還金などの増高により、類似団体中最低の比率であり、また、平成23年度決算からは起債許可団体となる18%をも超過する状況であることから、現下の財政運営において最大の懸念事項と言えるものである。  
 現在は、公債費負担適正化計画及び白老町財政健全化プラン等により、起債の抑制効果が高まるとともに、財政状況を鑑みて繰上償還を実施するなど当該比率の低下に向けた着実な取り組みを進めているところであり、今後とも早期の比率低下を実現するよう各種対策を講じていくものである。

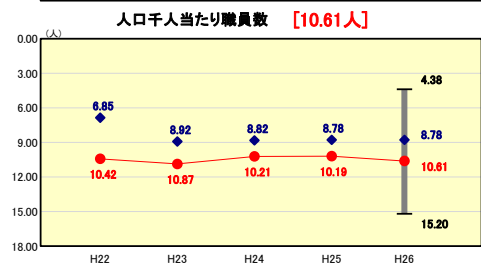
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 46/82 全国平均 91.3 北海道平均 89.5

**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率については、港湾整備事業等の過去からの大型事業に伴う公債費や消防署の単独設置による経費等、本町特有の経費を主たる原因として、平成24年度には99.2%まで上昇した。現在では、平成25年度に策定した財政健全化プランに基づく内部管理経費の削減等により、平成25年度90.8%、平成26年度90.0%と徐々に低下しているところであるが、依然として、北海道平均を上回る状況にあることから、今後も各種対策等を講じることにより、比率低下を実現し、財政運営の弾力性確保に努めていく。

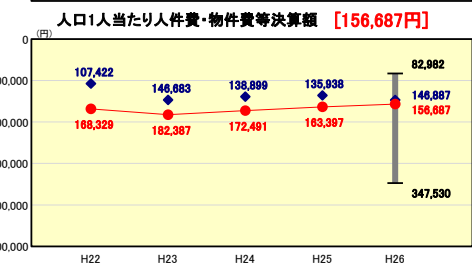
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 64/82 全国平均 8.96 北海道平均 8.18

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 企業進出等に伴う急激な人口及び行政需要の増大等への対応を背景として、昭和48年度からの5年間で約100名の職員採用を行ったこと、また、消防署を単独で設置していることが、類似団体平均を上回る最大の要因である。  
 平成19年度には、行政改革を目的として38名の勤労退職者を含む52名の職員削減を断行するなど、継続的に適正な定員管理による行政運営を目指しているところであるが、今後とも、円滑な行政運営に必要な最低限の定員を見極め、退職者に対する補充のバランスに配慮しながら、定員管理に努めていくものであるが、60歳退職者の任命替えによる再雇用等、早期の定員削減は困難な状況にもある。

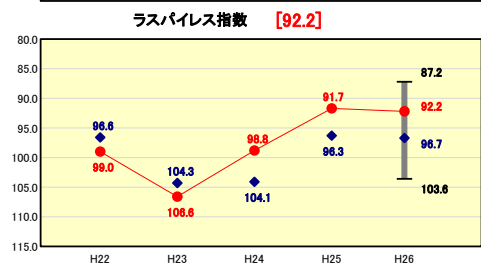
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 54/82 全国平均 119,984 北海道平均 145,707

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 本町では、昭和34年の製紙会社の進出以降、約20年間で人口が倍増するという急激な社会情勢の変化に対応し、昭和48年からの5年間で約100人に及ぶ職員採用を行なったこと、また、消防本部・消防署を単独設置していることなどを要因として、人口1人当たりの人件費等については、類似団体平均、北海道平均をも上回っている。  
 特に、425.64km<sup>2</sup>という広大な行政面積や河川等により分断された7つの集落ごとに公共施設等が整備されてきたことから、現在においても維持管理に要する物件費等が高水準となり、類似団体平均等を上回る要因となっている。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 10/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成22年度において、職員給与の削減率を平均20%から7%へ緩和を図ったことなどにより、ラスパイレス指数が一度は大きく上昇したが、平成24年度※より、再度、削減率を平均9.5%としたことにより、当該指数は再び下がり、類似団体平均を大きく下回る状況を維持している。  
 ※基準日：平成25年4月1日

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

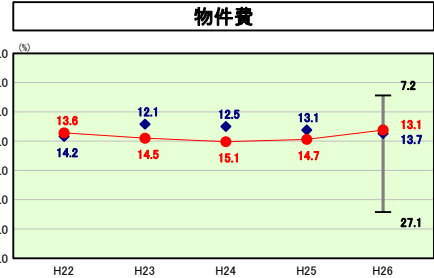
北海道白老町

## 経常収支比率の分析

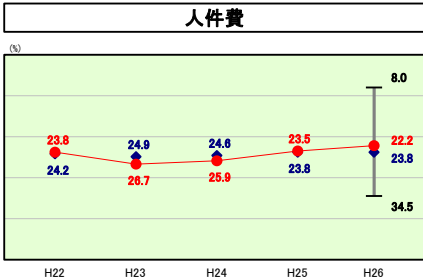
人	口	18,378	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人		18,288	人(H27.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	425.64	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	20.9	%
歳入総額		11,022,183	千円	将 来 負 担 比 率	156.8	%
歳出総額		10,640,420	千円	市 町 村 類 型	H22 V-2 H23 IV-2 H24 IV-2	
実質収支		372,830	千円	( 年 度 毎 )	H25 IV-2 H26 IV-2	
標準財政規模		6,435,381	千円			



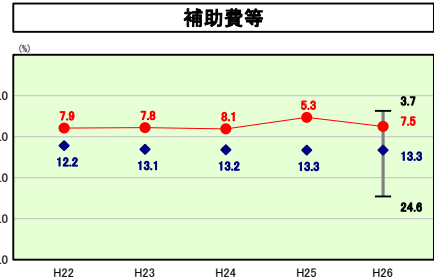
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



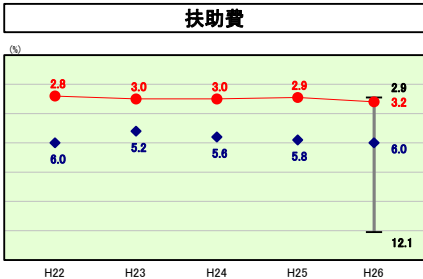
**物件費の分析欄**  
物件費については、類似団体平均を上回る状況で推移していたが、平成26年度においては、バイオマス燃料化施設に係る運営経費の縮小等により、類似団体平均を下回ることとなった。今後とも「財政健全化プラン」に基づき計画的に内部管理経費等の削減を行ない、比率の低減に努めたい。



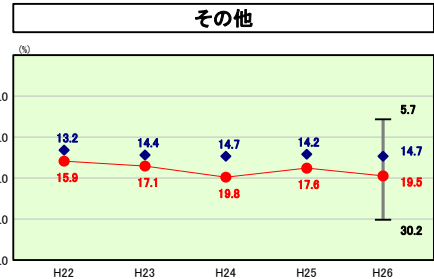
**人件費の分析欄**  
本町は消防署を単独で設置していることにより職員数においても類似団体を上回る状況にあり、人件費においても職員給与の削減率を平均20%から7%へ緩和を図った平成23年度、24年度においては類似団体の平均値を上回っている。しかしながら平成25年度より再度、削減率を平均9.5%としたことにより、当該指数は再び下がり、類似団体平均を下回る状況となった。



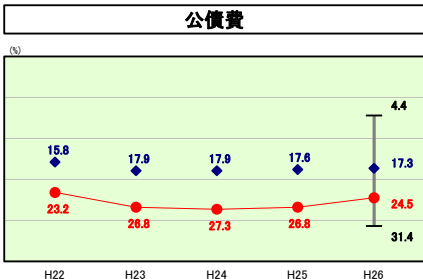
**補助費等の分析欄**  
補助費等については、類似団体平均や北海道平均を下回っているものの、サンセット方式の導入や事業の見直し等により今後とも一層の抑制に努めたい。



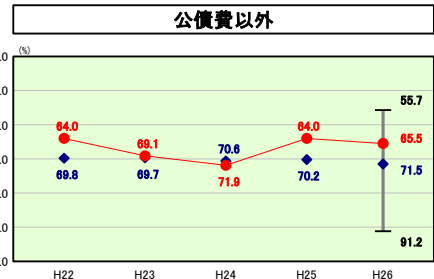
**扶助費の分析欄**  
扶助費については、類似団体平均と比較して低い状況ではあるが、今後ますます多様化する社会保障制度等に伴う財政需要の発生など、扶助費の上昇も予想されることから、より一層の適正な事業の執行と上昇率の抑制に努めることとする。



**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。これは、赤字会計である公共下水道事業や病院会計などへの繰出金が類似団体を上回っていることが要因である。平成22年度において工業団地造成事業等特別会計の廃止を行なったものの、依然として他の特別会計への繰出金が増大傾向にあることから、「財政健全化プラン」等による着実な財政運営を行なうとともに、連結赤字額を発生させないよう、財政健全化に向けた取組みを進めていく。



**公債費の分析欄**  
公債費については、地方港湾白老港の建設など、過去からの大型事業の償還に伴い、高水準で推移しているが、平成23年度には、平成22年度において2特別会計等を廃止するために起債した第3セクター改革推進債の償還が始まったことにより、公債費の比率が一層上昇した。今後は、「財政健全化プラン」及び「公債費負担適正化計画」に基づき、新規地方債発行の抑制と着実な償還の実施、さらには財政状況を勘案した繰上償還の実施を含め、早期の数値改善に努めていく。



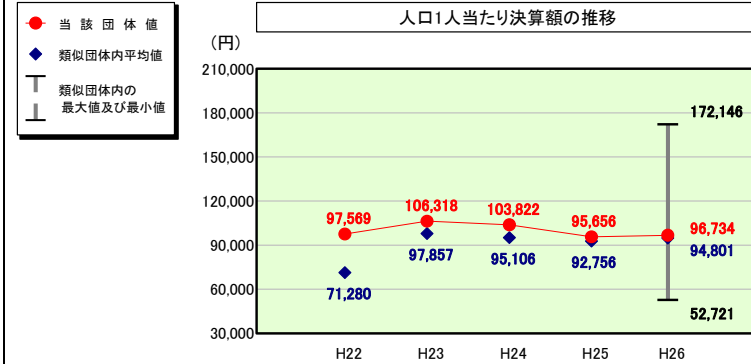
**公債費以外の分析欄**  
普通建設事業については、平成25年度から平成26年度において、食育防災センターの建設等により増高することとなったが、近年は、厳しい財政状況を反映して、全体として減少傾向で推移している。今後も、「財政健全化プラン」に基づき、普通建設事業の縮小による新規地方債発行額の抑制など、後世への負担を少しでも軽減するようあらゆる経費の見直しや削減を行い、行財政改革を強力に進め財政の健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

北海道白老町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



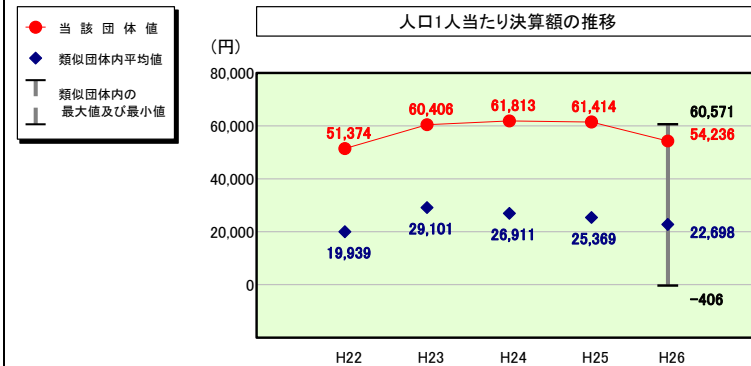
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,658,413	90,239	77,799	16.0
賃金 (物件費)	144,663	7,872	8,141	▲ 3.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	8,069	439	11,503	▲ 96.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	15,011	817	578	41.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	50,956	2,773	3,404	▲ 18.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	65,975	3,590	1,859	93.1
▲退職金	▲ 165,306	▲ 8,995	▲ 8,484	6.0
合計	1,777,781	96,734	94,801	2.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.61	8.78	1.83
ラスパイレズ指数	92.2	96.7	▲ 4.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

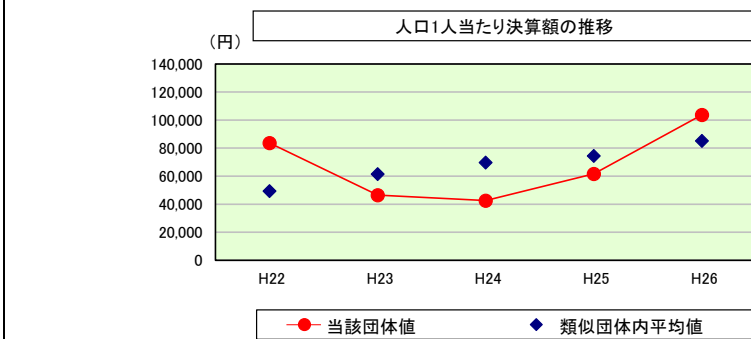


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,767,258	96,162	52,939	81.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	559,803	30,460	16,218	87.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	3,341	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,616	197	1,023	▲ 80.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,243	68	7	871.4
▲特定財源の額	▲ 98,249	▲ 5,346	▲ 3,044	75.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,236,917	▲ 67,304	▲ 47,792	40.8
合計	996,754	54,236	22,698	138.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

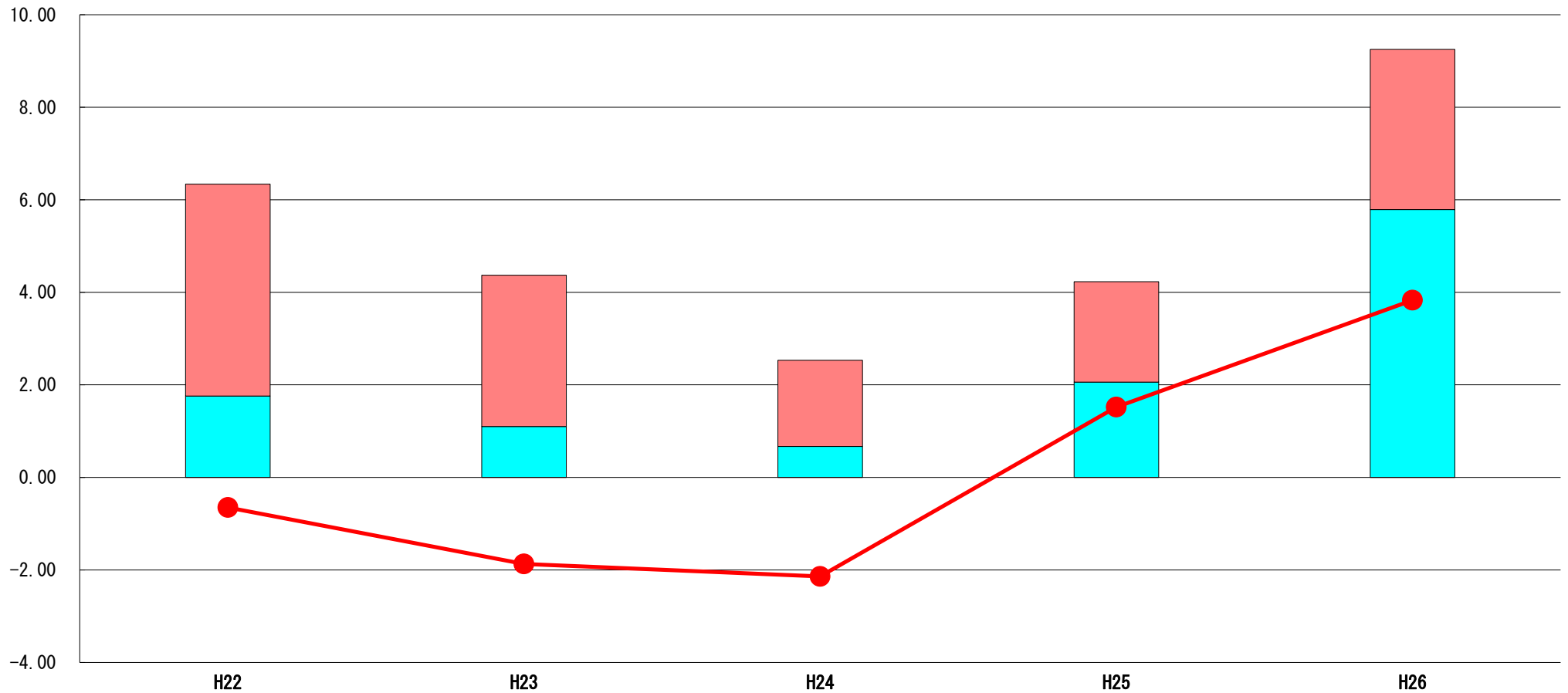
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	1,631,530	83,741	13.0	49,426	4.6	8.4
	うち単独分	686,404	35,231	4.3	26,568	▲ 4.6
H23	891,360	46,563	▲ 44.4	61,557	24.5	▲ 68.9
	うち単独分	379,171	19,807	▲ 43.8	32,497	22.3
H24	805,680	42,611	▲ 8.5	69,806	13.4	▲ 21.9
	うち単独分	186,653	9,872	▲ 50.2	32,823	1.0
H25	1,156,692	61,713	44.8	74,444	6.6	38.2
	うち単独分	457,795	24,425	147.4	34,175	4.1
H26	1,907,404	103,787	68.2	85,205	14.5	53.7
	うち単独分	303,465	16,512	▲ 32.4	38,847	13.7
過去5年間平均	1,278,533	67,683	14.6	68,088	12.7	1.9
	うち単独分	402,698	21,169	5.1	32,982	7.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

北海道白老町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		4.58	3.27	1.86	2.17	3.46
 実質収支額		1.76	1.10	0.67	2.06	5.79
 実質単年度収支		▲ 0.65	▲ 1.87	▲ 2.14	1.52	3.83

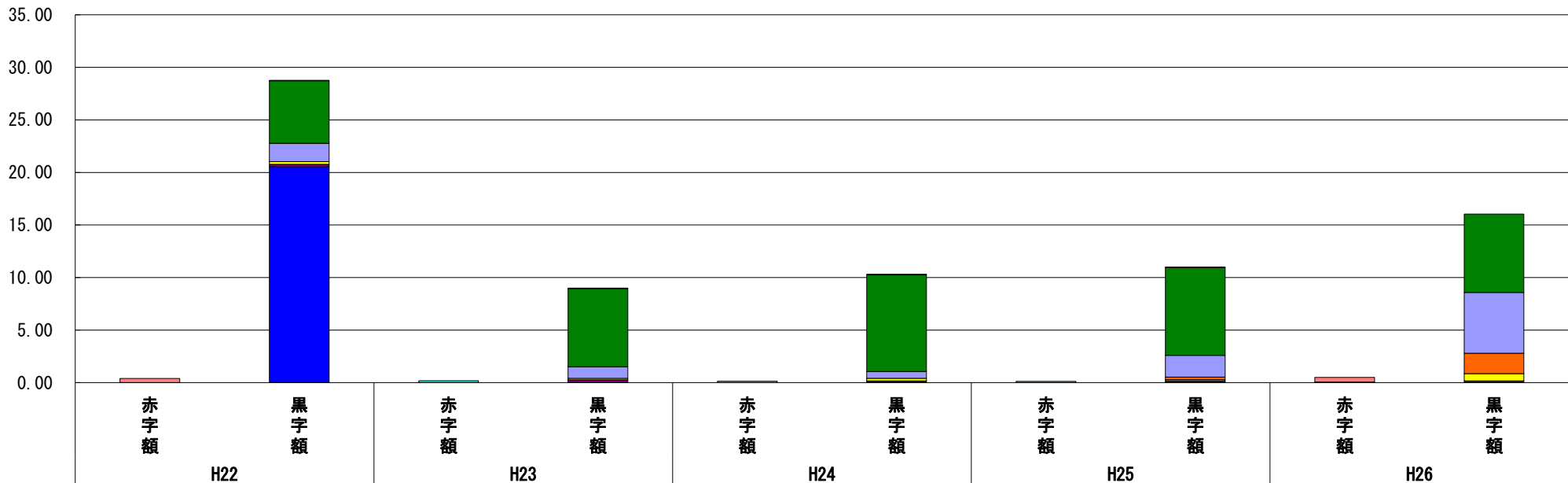
分析欄  
ここに入力

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

北海道白老町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険事業会計		▲ 0.39	0.05	0.06	0.05	▲ 0.44
介護老人保健施設会計		0.04	▲ 0.18	▲ 0.14	▲ 0.12	▲ 0.06
水道事業会計		5.95	7.45	9.19	8.36	7.47
一般会計		1.74	1.09	0.65	2.06	5.78
国民健康保険病院事業会計		0.00	0.00	0.00	0.25	1.93
介護保険事業会計		0.26	0.15	0.24	0.11	0.69
公共下水道事業会計		0.21	0.24	0.15	0.15	0.16
後期高齢者医療事業会計		0.00	0.00	0.01	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		20.56	0.02	0.01	0.00	0.00

分析欄  
ここに入力

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

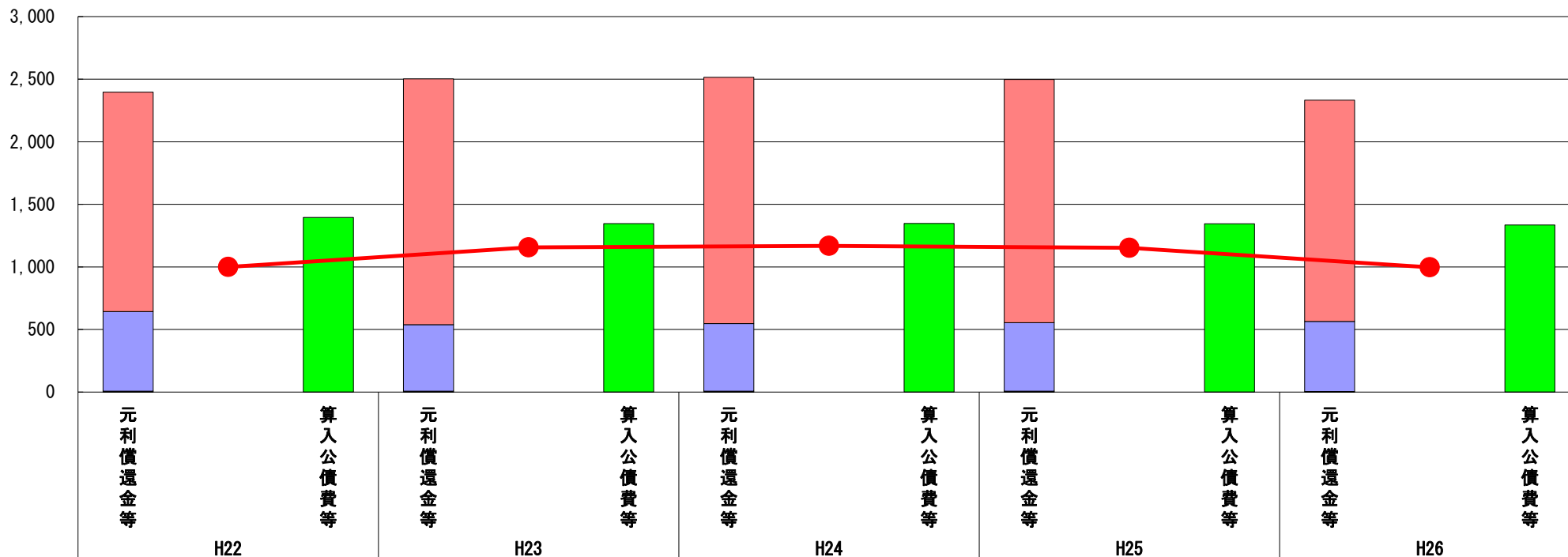


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道白老町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,753	1,963	1,968	1,942	1,767
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		636	532	540	548	560
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		6	6	6	6	4
	一時借入金の利子		1	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,396	1,346	1,347	1,345	1,335
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,000	1,156	1,168	1,152	997

**分析欄**

ここに入力

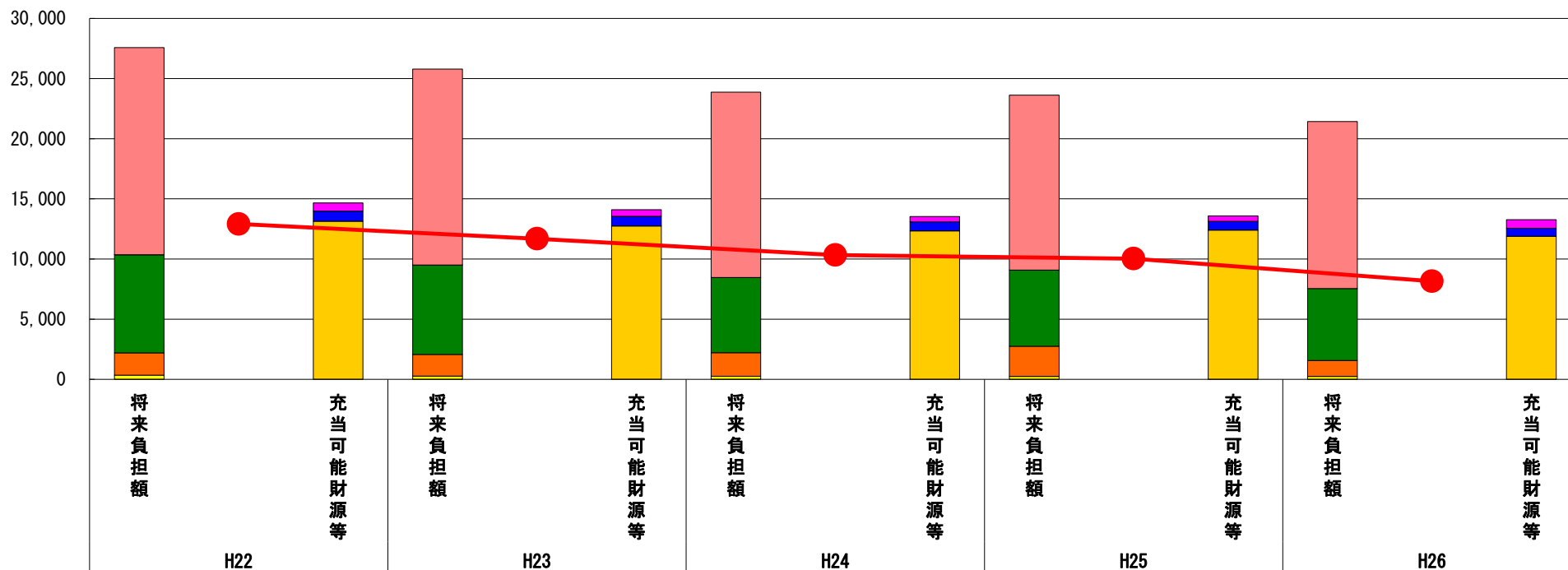
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道白老町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,223	16,282	15,400	14,539	13,875
	債務負担行為に基づく支出予定額		5	4	2	-	-
	公営企業債等繰入見込額		8,153	7,434	6,252	6,338	5,975
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,847	1,806	1,957	2,499	1,335
	設立法人等の負債額等負担見込額		352	263	255	246	238
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		679	560	443	471	711
	充当可能特定歳入		840	797	748	717	666
	基準財政需要額算入見込額		13,146	12,745	12,340	12,405	11,889
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,916	11,686	10,335	10,030	8,156

#### 分析欄

ここに入力

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。